

## 「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成25年4月

福井県知事 西川 一 誠  
産業労働部長 山田 賢 一

### I 25年度の基本方針

**国の経済対策と連動して本県独自の成長戦略を実行します。**

金融緩和、財政出動および今後策定される成長戦略を柱とする国の経済対策と連動して、中小企業の経営改善、緊急雇用事業など足元の景気を下支えする施策とともに、アジア貿易の拡充、県産品の高付加価値化と販路拡大、企業誘致など、中長期の視点に立った施策を総合的に組み合わせ、「福井経済新戦略」を着実に実行します。

さらに、これに加え、国の成長戦略の詳細を見極めながら、新産業創出による産業構造の転換や、都市圏から本県への企業移転促進など、本県経済がさらに成長するための新たな施策を検討・実行します。

**地域資源を最大限活用し、新たな産業を創出します。**

炭素繊維複合材や太陽光発電織物などの技術を発展させ、また、環境エネルギーや健康・医療など成長が見込まれる分野を中心に新たな産業を創出します。

さらに、長い歴史を持つ地域のものづくり技術や製造設備・器具等を県内外にPRし、それらの技術を継承する若者の起業を応援します。

**企業誘致とポートセールスのスケールアップを図ります。**

舞鶴若狭自動車道の全線開通による関西・中京地域などとのアクセス向上をアピールし、成長分野である新エネ・省エネ関連などの高付加価値製造業や、物流関連産業などの企業誘致を進めます。

ポートセールスについては、国際RORO船を使った貨物の輸送実験等を行い、敦賀港・福井港の利用拡大を図ります。

**市場を的確に捉えた販路拡大・販売強化を推進します。**

首都圏で売れる福井発のヒット商品や定番商品づくりに向けて、専門家の協力を得て商品のレベルアップを図り、ふくい南青山291や食の國 福井館でのテスト販売などを通して、首都圏の高級スーパーや百貨店等での売上拡大を図ります。

また、伝統工芸品などの産地のブランド力を高め、国内外市場における販路拡大を図ります。

**地域産業を担う人材を育成・確保します。**

若者のものづくり産業への関心を高めるため、熟練技能者の技能の承継支援や技能の研鑽を目的とした技能選手権を開催し、技能を尊重する風土を醸成します。

また、働きながら学ぶ社会人を支援するとともに、従業員の学びなおしに積極的な企業を広くPRしていきます。

**嶺南地域の経済・雇用対策を強化します。**

原子力発電所の運転停止に伴う嶺南地域の経済の状況をより詳細に把握し、中小企業の経営改善や新分野進出、消費拡大や雇用の創出など、必要な対策を機動的に実行します。また、嶺南市町による大規模な産業団地の整備を促進するため、売却までの間に余分なコストがかからない新たな制度を創設します。加えて、国に経済雇用対策を強く求めています。

## II 25年度の施策

### 1 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

#### ◇ 新成長産業の創出と誘致

##### ○新成長産業の創出・育成【共同研究】

##### 2 新たな時代に飛躍する産業

- ・金融機関や大学の経済専門家から意見を聴取し、6月頃に策定見込みの国の成長戦略の詳細を見極めながら、新産業創出による産業構造の転換や、都市圏から本県への企業移転促進など、本県経済がさらに成長するための新たな施策を秋頃までに検討し、実行します。
- ・昨年度策定したロードマップに基づき、市場拡大が見込まれる環境・エネルギー分野等の研究開発から販路開拓まで一貫した支援を行い、事業化を促進します。
- ・炭素繊維については、航空機向け部材として大手メーカーで量産採用されるよう技術支援を強化します。また、昨年度確立した世界最薄シートの高速加工技術に加え、今年度は実用化に向けた大型成形技術の開発や、新たな専用穿孔ドリルなどの関連技術の開発を進め、自動車等への用途拡大を図ります。
- ・太陽電池織物については、太陽電池糸を織り込む装置の開発や球状太陽電池等を保護する加工技術の開発を行うとともに、テントなどの災害等に対応する試作品を製作し、大手アウトドア用品メーカー等への技術営業を強化します。
- ・県内ものづくり企業への技術開発支援に加え、学会での売込みや医療機器メーカーとの個別マッチングを行い、医療分野への参入を促進します。

産学官の連携・協力による次世代産業の売上額	950億円
(平成24年度：次世代産業 863億円)	
医療学会等において医師からの要請に応じて提供する試作件数	20件
工業技術センターの新規の特許出願件数	13件
(平成24年度 13件)	

## ○攻めの企業誘致

2 新たな時代に飛躍する産業

- ・企業立地推進戦略本部を中心に、成長分野である新エネ・省エネ企業などの高付加価値製造業や物流関連産業の企業誘致に加え、新たに既進出企業の設備投資を促進します。
- ・特に、次世代自動車や航空機産業等が集積し、近年、リスク分散の観点から日本海側への関心が高まりつつある中京エリアの企業に対して、敦賀港の利便性や安価な電力料金などを併せてPRし、誘致を強力に進めます。
- ・テクノポート福井における未売却用地への化学系企業等の新規立地を促進します。

企業立地数	26社
(平成24年末 28社)	<b>チャレンジ目標 30社</b>
立地企業の設備投資額	260億円
(平成24年度 252億円)	
テクノポート福井における新規立地・設備投資企業数	10社
(平成24年度 10社)	

## ◇「これから100年企業」育成プロジェクト

### ○県産品を多様な手法で売り込む

2 新たな時代に飛躍する産業

- ・メイドインふくいの商品を掲載した福井県版「カタログギフト」を作成し、引出物や記念品など県内外での利用を促します。
- ・新たに「ネット通販・取引支援センター」を設置し、ネット通販で成功実績のある若手事業者などの専門家から、通販・取引サイトの制作や販売の手法等を習得して販路を拡大し、また、ITビジネスのレベルアップと拡大を図ります。
- ・「サンドーム福井」でのイベント主催者と地元商工業者の出店条件等の調整を進め、来場者への県産品の販売を拡大します。

カタログギフト（※）の売上額	800万円
※3千円、5千円の2コース、各1,000部	
専門家派遣を受けた企業のネット通販等による売上増加額	2,000万円（10社）

## ○個店の魅力アップとまち歩き商業ゾーンの形成

- ・ 県外有名店での県内の調理師やデザイナーなどの修業や、県外有名店などで修業した人材の県内での開業を支援し、県内外から人が集まる魅力的な個店を増やします。
- ・ 昨年度から着手した大野市中心部でのにぎわいづくりを着実に進め、さらに他の地域において、まち歩きができる新たな商業ゾーンを形成します。

県内事業者の県外有名店への修業者数 (平成24年度 1名)	3名
県外有名店修業者の県内開業者数 (平成24年度 2名)	2名
新たな商業ゾーンの形成 (平成24年度 1か所)	1か所

## ○新商品開発・新事業展開を支援

- ・ 新商品開発や新事業展開に意欲的な中小企業に対し、商工団体や金融機関等と共働して、実効性のある事業計画の作成を支援し、逸品創造ファンド等により計画の実現を応援します。
- ・ 事業計画に掲げた売上を達成できるよう、ふくい産業支援センターや金融機関、商工団体等の支援チームによるフォローアップを強化します
- ・ 雇用基金を活用して、新規事業にチャレンジする企業を支援します。

逸品ファンド等を利用して新商品開発や新事業展開を行う企業数 (平成24年度 51社)	60社
雇用基金を活用した新規事業等の支援件数	100件

## ○繊維・眼鏡産業の振興

2 新たな時代に飛躍する産業

- ・ 合繊と天然繊維の複合など新しい高付加価値テキスタイルの開発を支援し、ニッチトップ製品を有する繊維企業を育成します。
- ・ 国内アパレル企業への直接売込みや中国等への販路開拓の支援により、自らの企画提案による販売の拡大を図ります。
- ・ 消費者ニーズを的確に捉えたデザインの開発、東京国際眼鏡展や中国、ヨーロッパ等での販路開拓を支援し、自社ブランドめがねの売上を増やします。

新しいテキスタイルの事業化件数	10件
眼鏡の国際展示会による成約金額	10億円
(平成24年度 9億9,400万円)	

### ○中小企業の経営改善支援

- ・中小企業金融円滑化法終了後の状況変化に留意し、経営改善支援センターや中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等と協力し、事業再生が可能な県内企業者に対し、売上増加や集客力アップにつながる指導を行う専門家の派遣により、経営改善と継続的なフォローアップを行います。
- ・経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等のセーフティネット資金の融資枠を確保し、中小企業の資金繰り対策に万全を期します。

### ◇ 嶺南地域における経済・雇用対策【部局連携】 2 新たな時代に飛躍する産業

- ・原子力発電所の運転停止に伴う嶺南地域経済の動向を注視し、国に責任ある適切な経済・雇用対策の実施を働きかけます。
- ・嶺南企業の経営状況と雇用の実態を把握するため、約4,000社を対象に調査を行います。
- ・原子力発電所の長期の運転停止による受注量の減少に対し、公共事業や電力事業者への要請により需要の確保を図ります。
- ・エネルギー開発拠点化計画に基づき、次世代電気自動車や地中熱を利用した空調技術の開発など、次世代産業の早期事業化を進めます。
- ・観光拠点づくりや水産資源を活かした誘客拡大、道の駅等での展示販売会の開催、ネット通販の支援等により消費拡大を図ります。
- ・敦賀商工会議所と若狭湾エネルギー研究センターに特別相談窓口を設置し、金融機関や商工会議所等と共動して、経営改善や新事業展開、経営安定資金等の活用をサポートします。
- ・嶺南市町による大規模な産業団地の整備を促進するため、売却までの間に余分なコストがかからない新たな制度を創設します。

嶺南製品の消費拡大事業による売上げ増加額	2億円
特別サポートを行う企業数	200社
(平成24年度 161社)	
嶺南地域における立地企業数	6社
(平成24年 6社)	
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">チャレンジ目標 8社</span>	

## ◇ 福井本拠にグローバル・シフト【部局連携】

### ○東南アジアを含めたアジアでのビジネス拡大

- ・商工会議所や金融機関などふくい貿易促進機構のメンバーと共動して、6月上旬までに300社を訪問し、海外に進出あるいは貿易を行っている県内企業の実態と支援ニーズを把握します。
- ・これに基づいて、新たな取引先として可能性のある中国大手企業との商談の仲介や、調達部門責任者を招いたセミナーの開催など、貿易実績のある県内企業の更なる輸出拡大を図ります。
- ・東南アジアを含めたアジアでの事業所の開設支援や現地の有力仕入れ責任者とのネットワークを活かした商談支援を強化します。
- ・ふくい貿易促進プラザにおいて、新たに県立大学の東南アジア専門家が県内企業の相談に対応するほか、既に東南アジアに進出している県内企業などとの協力関係を強化します。

機構の支援により拠点を開設する企業数	15社
(平成24年度 9社)	<b>チャレンジ目標 20社</b>
現地企業との商談支援により貿易を開始または拡大する企業数	50社
(平成24年度 16社)	

## ◇ 若者に雇用と所得を【部局連携】

### ○若者のスキルアップを支援

- ・後継者を求める事業者や工芸系大学、専門学校、職業系高校への直接訪問による働きかけにより、若手従業者と熟練技能者とのセット雇用を進め、ものづくり企業を応援します。
- ・若手技能者の技能の研鑽を目的とした技能選手権の対象職種を拡大して開催することにより、若者の技能向上に対する意欲を引き出し、併せて技能検定の合格者を増やします。
- ・放送大学で学士の学位取得をめざす若手従業員を支援する環境を整備するとともに、従業員の学びなおしを積極的に行う企業を認定し、学びなおしの気運を高めます。
- ・全国から理工系大学院生を広く募集し、優秀な大学院生に修学資金を貸与します。貸与者にはインターンシップなどへの参加を促し、県内ものづくり企業への就職を促進します。

技能継承を受ける若手の新規採用者数 (平成24年度 5人)	20人
技能検定合格者数 (平成24年度 736人)	750人
放送大学の学士課程への入学者数(企業に在籍)	20人

### ○若年未就職者等の就職等を応援

- ・「ふくいジョブカフェ」において、若年未就職者に対し就職応援セミナーの開催やトライアル雇用を実施し、早期就職につなげます。
- ・フリーター等の若者に対し県内企業での短期職場体験を実施し、若者と企業相互の理解を深め、正社員として就職につなげます。
- ・「ふくい若者サポートステーション」において、若年無業者（ニート）に対し、臨床心理士によるカウンセリング、総合的なジョブトレーニング等を行い、就職などの進路決定につなげます。
- ・高校生や大学生に対するインターンシップの実施や、新入社員に対する交流会を開催などにより、仕事に対する不安を解消させ、若者の早期離職を抑止します。

「ふくいジョブカフェ」登録者（新規学卒者を除く）の就職率 (平成22～24年度平均 43.7%)	45%
「ふくい若者サポートステーション」のサポートによる 就労、進学・復学等の進路決定者数 (平成24年度 70人)	90人
入社1年目の離職率（高校生） (平成23年度3月卒 19.2%)	18%



## 2 観光とブランドを産業の柱に

### ◇ ブランド拡大の営業戦略【部局連携】

#### ○地域資源を活用した新商品開発と首都圏での販路開拓

##### 3 地域間競争を勝ち抜く観光・ブランド戦略

- ・セールスマネージャーなどの専門家が、農産物などの地域資源を活かした新商品の開発や改良を支援します。
- ・ふくい南青山291や食の國 福井館でのテスト販売を通じて、結果をフィードバックして、商品をブラッシュアップします。
- ・首都圏の高級スーパーや百貨店等とのビジネスマッチングを行い、首都圏で売れる福井発のヒット商品や定番商品づくりを進めます。

ふくい南青山291の売上高	2億8,000万円
	<b>チャレンジ目標 3億円</b>
うち、ふくい南青山291の売上高 (平成24年度 1億7,293万円)	1億8,000万円
うち、食の國 福井館の売上高	1億円
首都圏における県産食品の新規取引額 (平成24年度 2,880万円)	4,000万円
	<b>チャレンジ目標 5,000万円</b>

#### ○ふくいの手しごとと文化の継承・発展

##### 2 新たな時代に飛躍する産業

##### 3 地域間競争を勝ち抜く観光・ブランド戦略

- ・伝統技術等を「ふくい手しごと」として認定し、県民に広くPRすることにより、手しごとと文化の保存・継承につなげます。
- ・伝統的工芸品等の欧米での有名展示会入賞や専門家からの高い評価の獲得、国の伝統的工芸品・文化財の指定などを支援し、産地のブランド力の向上を図ります。
- ・越前陶芸村における越前古窯の拠点整備について、年度内に基本構想と実施設計を行い、早期整備を目指します。また、越南窯等の地域資源の有効活用により観光誘客を促進し、越前焼産地の活性化を図ります。

「ふくい産業遺産」「ふくい手しごと」の認定件数	100件
陶芸館来館者数 (平成24年度 55,948人)	60,000人

### 3 県土に活気の高速度交通時代

#### ◇ 海と空の拠点を最大活用【部局連携】

##### ○ 敦賀港の利用促進

- ・ 県内外の荷主企業等に対し、国際RORO船の輸送実験による陸送コストの優位性や、東南アジアなど輸出入地域の対象を広げた貨物助成制度を提示し、敦賀港への利用転換を働きかけます。
- ・ クルーズ船社や旅行会社に対し、敦賀市や関係団体と協力して、クルーズ船のポートセールスを強化します。
- ・ 敦賀港周辺に水産物等の貿易に必要となる冷凍倉庫等を保有する食品加工企業の誘致を進めます。
- ・ 鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、荷役作業の効率化を図るため、11月から、コンテナ貨物の荷捌き上屋であるコンテナ・フレート・ステーションの供用を開始します。

敦賀港 外貿コンテナ貨物取扱量	30,000TEU
(平成24年 28,228TEU)	<b>チャレンジ目標 33,000TEU</b>

##### ○ 福井港の利用促進

- ・ テクノポート福井を中心とした県内立地企業や取扱商社等に対し、広い埠頭用地の活用による利便性や貨物量に応じた助成制度を提示し、福井港の貨物取扱量を増やします。
- ・ 福井港に近接する企業に対し、敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌きを提案し、両港の相互補完により県内港湾への転換を図ります。
- ・ 国際RORO船を福井港に寄港させる輸送実験を12月までに2回行い、両港の相互補完による集荷の維持拡大を図ります。
- ・ 中央航路への土砂の堆積を抑制する施設整備を検討します。

福井港 貨物取扱量	175万トン
(平成24年 169万トン)	
国際RORO船の輸送実験に貨物を提供する企業数	4社
敦賀港利用貨物の福井港埠頭地での荷捌き利用企業数	5社
(平成24年 3社)	

#### 4 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

##### ◇ 子どもがたくさん、家族を応援【部局連携】

###### ○子育てモデル企業の応援

- ・企業の合計特殊子宝率（愛称：企業子宝率）調査を継続して実施します。
- ・書籍の出版を通じて、企業子宝率の高い企業の「職場風土」を発信し、子育てしやすい福井を全国にPRします。

合計特殊子宝率が高い子育て応援モデル企業 （平成24年度 8社）	8社
-------------------------------------	----

###### ○女性の再就職を応援

- ・子育て等により離職した女性に対して、託児サービスなど子育てにも配慮した職業訓練を実施して、職場復帰に必要な実務能力の向上を図ります。

公共職業訓練を受けた女性の再就職 （平成24年度 181人）	180人
-----------------------------------	------